

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月12日

【四半期会計期間】 第59期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 株式会社日伝

【英訳名】 NICHIDEN Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北川 憲三

【本店の所在の場所】 大阪市中央区上本町西一丁目2番16号

【電話番号】 (06)7637 - 7000(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 西木 利博

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区上本町西一丁目2番16号

【電話番号】 (06)7637 - 7000(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 西木 利博

【縦覧に供する場所】 株式会社日伝 東京支店
(東京都北区神谷三丁目47番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期 累計期間	第59期 第2四半期 累計期間	第58期 第2四半期 会計期間	第59期 第2四半期 会計期間	第58期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	46,489	25,759	23,409	13,708	80,741
経常利益 (百万円)	2,811	361	1,541	338	3,995
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,482	38	791	23	1,737
持分法を適用した 場合の投資利益 (百万円)					
資本金 (百万円)			5,368	5,368	5,368
発行済株式総数 (株)			15,943,000	15,943,000	15,943,000
純資産額 (百万円)			49,857	49,580	49,803
総資産額 (百万円)			60,472	57,942	57,863
1株当たり純資産額 (円)			3,167.76	3,150.45	3,164.32
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	94.19	2.43	50.32	1.47	110.41
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)					40.00
自己資本比率 (%)			82.4	85.6	86.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,377	4,014			6,578
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	102	466			144
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	786	674			832
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			16,747	24,025	21,152
従業員数 (人)			755	777	731

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	777
---------	-----

(注) 1 従業員数は、当社から社外への出向者を除いてあります。

2 臨時従業員数(嘱託及びパートタイマーを含み派遣社員を除く。)は、従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当第2四半期会計期間における商品区分別の販売実績は、次のとおりであります。

商品区分	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
動力伝導機器	6,254	60.1
産業機器	3,042	57.2
制御機器	4,411	57.4
合計	13,708	58.6

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 総販売実績に対する輸出高の割合は、100分の10未満であります。
3 総販売実績に対し、100分の10以上に該当する主要な販売先はありません。

(2) 仕入実績

当第2四半期会計期間における商品区分別の仕入実績は、次のとおりであります。

商品区分	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
動力伝導機器	5,173	60.3
産業機器	2,618	57.7
制御機器	3,881	57.8
合計	11,673	58.9

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、一部で景気持ち直しの兆しがうかがえるものの、8月に失業率が過去最高水準に達するなど、雇用環境は依然厳しく、企業収益も減少傾向にあるなど、自律的な景気回復には遠く極めて厳しい状況で推移いたしました。

当社を取り巻く機械器具関連業界におきましては、昨年度後半からの景気の急速な悪化で自動車関連業界をはじめとした設備投資抑制の流れを受けて、工作機械の受注が大きく落ち込み、受注競争も激化しております。

このような状況の下で、当社におきましては期初より『現状打破と次なる飛躍に備える年』を基本方針として、専門商社機能に軸足を置きながら専門総合商社への展開を図り、取扱商品の拡大や新しいビジネスモデルの構築に取り組んでまいりました。また役員報酬をはじめとする人件費の削減に取り組むなど、経費の圧縮に努めました。

しかしながら、設備投資需要が低迷して推移した結果、当第2四半期会計期間におきましては、売上高137億8百万円（前年同期比41.4%減）、営業利益3億1千8百万円（前年同期比78.2%減）、経常利益3億3千8百万円（前年同期比78.0%減）となりました。四半期純利益につきましては、投資有価証券評価損2億7千2百万円を特別損失に計上したため、2千3百万円（前年同期比97.1%減）となりました。

商品別の売上高は次のとおりであります。

動力伝導機器分野では、減速機、変速機に比べて伝導関連用品、ベアリング及び直動機器が大きく減少いたしました。その結果、売上高62億5千4百万円（前年同期比39.9%減）となりました。

産業機器分野では、コンベヤ関連機器やモータに比べて昇降揚重機や機械器具関連商品が大きく落ち込みました。その結果、売上高30億4千2百万円（前年同期比42.8%減）となりました。

制御機器分野では、センサ・スイッチ等一部落ち込みの小さい商品もありましたが、油圧、空圧機器をはじめロボット・ナットランナーなどが大きく減少いたしました。その結果、売上高44億1千1百万円（前年同期比42.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期末における総資産は、前事業年度末に比べ7千8百万円増加し、579億4千2百万円となりました。流動資産は、前事業年度末に比べ2億5千万円減少し、399億7千7百万円となりました。これは、現金及び預金が28億7千3百万円増加、受取手形及び売掛金が27億9千8百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ3億2千9百万円増加し、179億6千5百万円となりました。これは、投資その他の資産が6億9百万円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期末における負債合計は、前事業年度末に比べ3億1百万円増加し、83億6千2百万円となりました。流動負債は、前事業年度末に比べ2億9千3百万円増加し、56億5千1百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が5億4千1百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ8百万円増加し、27億1千万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金が5億9千1百万円減少したこと等により前事業年度末に比べ2億2千2百万円減少し、495億8千万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、第1四半期会計期間末に比べ10億5千万円増加し240億2千5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、11億3千1百万円（前年同四半期において得られた資金21億9千1百万円）となりました。これは主に、仕入債務の増加が5億5千5百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、7百万円（前年同四半期において使用した資金9千9百万円）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が1千5百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、7千2百万円（前年同四半期において使用した資金4千2百万円）となりました。これは、配当金の支払額が4千8百万円あったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,000,000
計	63,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,943,000	15,943,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	15,943,000	15,943,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日		15,943,000		5,368		6,283

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
西木利彦	奈良県奈良市	1,406	8.82
日伝共栄会	大阪市中央区上本町西一丁目2番16号	1,368	8.58
西木進	奈良県奈良市	743	4.66
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	600	3.76
日伝仕入先持株会	大阪市中央区上本町西一丁目2番16号	578	3.63
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5-1	541	3.39
有限会社ニシキ興産	奈良県奈良市鳥見町1-3-2	523	3.28
日伝従業員持株会	大阪市中央区上本町西一丁目2番16号	461	2.89
西木利博	兵庫県西宮市	387	2.42
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	335	2.10
計		6,945	43.56

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 205,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,735,500	157,355	
単元未満株式	普通株式 2,100		
発行済株式総数	15,943,000		
総株主の議決権		157,355	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式78株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日伝	大阪市中央区上本町西 一丁目2番16号	205,400		205,400	1.29
計		205,400		205,400	1.29

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,820	2,740	2,840	2,835	2,800	2,800
最低(円)	2,600	2,590	2,620	2,640	2,670	2,625

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、また、当第2四半期会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであり、会社間項目消去後の数値により算出しております。

資産基準	0.5%
売上高基準	0.6%
利益基準	37.1%
利益剰余金基準	0.4%

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,765	21,892
受取手形及び売掛金	2 12,088	2 14,887
商品	2,741	3,025
その他	391	425
貸倒引当金	9	3
流動資産合計	39,977	40,227
固定資産		
有形固定資産	1 10,081	1 10,307
無形固定資産	502	557
投資その他の資産		
その他	7,415	6,799
貸倒引当金	34	27
投資その他の資産合計	7,380	6,771
固定資産合計	17,965	17,636
資産合計	57,942	57,863
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,950	4,408
賞与引当金	217	415
その他	483	534
流動負債合計	5,651	5,358
固定負債		
退職給付引当金	178	187
その他	2,531	2,514
固定負債合計	2,710	2,702
負債合計	8,362	8,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,368	5,368
資本剰余金	7,283	7,283
利益剰余金	37,029	37,621
自己株式	559	556
株主資本合計	49,121	49,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	459	86
繰延ヘッジ損益	-	0
評価・換算差額等合計	459	86
純資産合計	49,580	49,803
負債純資産合計	57,942	57,863

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	46,489	25,759
売上原価	39,732	22,008
売上総利益	6,756	3,751
販売費及び一般管理費	¹ 4,159	¹ 3,470
営業利益	2,597	281
営業外収益		
受取利息	-	44
仕入割引	210	98
その他	140	61
営業外収益合計	350	205
営業外費用		
支払利息	-	42
売上割引	135	75
その他	0	6
営業外費用合計	136	124
経常利益	2,811	361
特別利益		
投資有価証券売却益	9	20
その他	0	1
特別利益合計	9	21
特別損失		
固定資産処分損	² 10	-
投資有価証券評価損	99	272
投資有価証券売却損	10	-
出資金評価損	100	-
特別損失合計	221	272
税引前四半期純利益	2,600	111
法人税、住民税及び事業税	1,093	107
法人税等調整額	25	34
法人税等合計	1,118	72
四半期純利益	1,482	38

【第2四半期会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	23,409	13,708
売上原価	19,980	11,677
売上総利益	3,429	2,031
販売費及び一般管理費	1,969	1,712
営業利益	1,460	318
営業外収益		
受取利息	-	22
仕入割引	107	53
その他	54	12
営業外収益合計	161	88
営業外費用		
支払利息	-	21
売上割引	67	39
その他	12	6
営業外費用合計	80	68
経常利益	1,541	338
特別利益		
固定資産売却益	-	1
投資有価証券売却益	-	0
貸倒引当金戻入額	2	-
その他	0	-
特別利益合計	2	1
特別損失		
投資有価証券評価損	97	272
出資金評価損	100	-
特別損失合計	197	272
税引前四半期純利益	1,346	68
法人税、住民税及び事業税	768	95
法人税等調整額	213	49
法人税等合計	554	45
四半期純利益	791	23

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,600	111
減価償却費	234	314
売上債権の増減額(は増加)	697	2,773
たな卸資産の増減額(は増加)	45	288
仕入債務の増減額(は減少)	26	527
その他	103	49
小計	3,357	4,063
利息及び配当金の受取額	119	84
利息の支払額	-	42
法人税等の支払額	1,099	90
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,377	4,014
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	521
有形固定資産の取得による支出	259	2
投資有価証券の取得による支出	347	22
投資有価証券の売却及び償還による収入	553	50
その他	49	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	102	466
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	3
配当金の支払額	786	629
その他	-	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	786	674
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,485	2,872
現金及び現金同等物の期首残高	15,261	21,152
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,747	24,025

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<p>(四半期損益計算書関係)</p> <p>前第2四半期累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取利息」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期累計期間より区分掲記することとしました。</p> <p>(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前第2四半期累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「定期預金の預入による支出」は重要性が増加したため、当第2四半期累計期間より区分掲記することとしました。</p>
当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
<p>(四半期損益計算書関係)</p> <p>前第2四半期会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取利息」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期会計期間より区分掲記することとしました。</p> <p>前第2四半期会計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期会計期間より区分掲記することとしました。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第2四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 経過勘定項目の算定方法	合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)		前事業年度末 (平成21年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	3,722百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額	3,502百万円
2 受取手形裏書譲渡高	4,080百万円	2 受取手形裏書譲渡高	4,935百万円

(四半期損益計算書関係)

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運搬費</td><td>172百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>1,530百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>557百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>66百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>358百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>234百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>238百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>11百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>10百万円</td></tr> </table>	荷造運搬費	172百万円	従業員給与	1,530百万円	賞与引当金繰入額	557百万円	退職給付費用	66百万円	福利厚生費	358百万円	減価償却費	234百万円	賃借料	238百万円	貸倒引当金繰入額	11百万円	建物	10百万円	構築物	0百万円	器具備品	0百万円	計	10百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運搬費</td><td>118百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>1,347百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>217百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>164百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>295百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>314百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>249百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>12百万円</td></tr> </table>	荷造運搬費	118百万円	従業員給与	1,347百万円	賞与引当金繰入額	217百万円	退職給付費用	164百万円	福利厚生費	295百万円	減価償却費	314百万円	賃借料	249百万円	貸倒引当金繰入額	12百万円
荷造運搬費	172百万円																																								
従業員給与	1,530百万円																																								
賞与引当金繰入額	557百万円																																								
退職給付費用	66百万円																																								
福利厚生費	358百万円																																								
減価償却費	234百万円																																								
賃借料	238百万円																																								
貸倒引当金繰入額	11百万円																																								
建物	10百万円																																								
構築物	0百万円																																								
器具備品	0百万円																																								
計	10百万円																																								
荷造運搬費	118百万円																																								
従業員給与	1,347百万円																																								
賞与引当金繰入額	217百万円																																								
退職給付費用	164百万円																																								
福利厚生費	295百万円																																								
減価償却費	314百万円																																								
賃借料	249百万円																																								
貸倒引当金繰入額	12百万円																																								

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)																												
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運搬費</td><td>85百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>765百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>254百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>33百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>163百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>118百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>116百万円</td></tr> </table>	荷造運搬費	85百万円	従業員給与	765百万円	賞与引当金繰入額	254百万円	退職給付費用	33百万円	福利厚生費	163百万円	減価償却費	118百万円	賃借料	116百万円	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運搬費</td><td>61百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>704百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>110百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>82百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>149百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>157百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>121百万円</td></tr> </table>	荷造運搬費	61百万円	従業員給与	704百万円	賞与引当金繰入額	110百万円	退職給付費用	82百万円	福利厚生費	149百万円	減価償却費	157百万円	賃借料	121百万円
荷造運搬費	85百万円																												
従業員給与	765百万円																												
賞与引当金繰入額	254百万円																												
退職給付費用	33百万円																												
福利厚生費	163百万円																												
減価償却費	118百万円																												
賃借料	116百万円																												
荷造運搬費	61百万円																												
従業員給与	704百万円																												
賞与引当金繰入額	110百万円																												
退職給付費用	82百万円																												
福利厚生費	149百万円																												
減価償却費	157百万円																												
賃借料	121百万円																												

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 17,971百万円	現金及び預金 24,765百万円
預入期間が3か月超の定期預金 1,224 "	預入期間が3か月超の定期預金 740 "
現金及び現金同等物 16,747百万円	現金及び現金同等物 24,025百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	15,943,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	205,478

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	629	40.00	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年9月30日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年9月30日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)		前事業年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,150.45円	1株当たり純資産額	3,164.32円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	49,580	49,803
普通株式に係る純資産額(百万円)	49,580	49,803
差額の主な内訳(百万円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	15,943	15,943
普通株式の自己株式数(千株)	205	204
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	15,737	15,738

2 1株当たり四半期純利益

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	94.19円	1株当たり四半期純利益	2.43円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(百万円)	1,482	38
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,482	38
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,739	15,738

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	50.32円	1株当たり四半期純利益	1.47円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(百万円)	791	23
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	791	23
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,739	15,738

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

株式会社 日 伝
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 西 幹 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 裕 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日伝の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第58期事業年度の第2四半期会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日伝の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

株式会社 日 伝
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 西 幹 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 裕 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日伝の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第59期事業年度の第2四半期会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日伝の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期会計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。